

標準様式例 7-3 (コンサルタント)

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H 3 1 北首都国道管内道路計画・整備効果検討業務
業 務 概 要	交通量推計 一式 道路ネットワーク検討 一式 東埼玉道路(専用部)の整備検討 一式 ストック効果分析 一式 渋滞対策検討 一式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官関東地方整備局 北首都国道事務所長 山田 博道 埼玉県草加市花栗3-24-15
契 約 年 月 日	平成31年4月15日
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	49,626,000 円 (税込み)
予 定 価 格	49,626,000 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、今後の埼玉県内の高規格道路ネットワーク整備について、現況の交通状況の整理、交通課題の分析及び対策の必要性の検討を行う。また北首都国道事務所管内事業化路線の整備に伴うストック効果分析に関する検討及び国道298号における渋滞対策についても行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、知識などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>株式会社 建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	北首都国道管内
業 種 区 分	土木コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成31年4月16日
履 行 期 間 (至)	平成32年2月28日
備 考	入札情報サービス (P P I) (http://www.I-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。